

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社きんでん
【英訳名】	KINDEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤田 訓彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄東2丁目3番41号
【電話番号】	06-6375-6000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務法務部長 石田 貢滋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南2丁目1番21号
【電話番号】	03-5210-7272（代表）
【事務連絡者氏名】	東京本社経理部副部長 茅原 泰郎
【縦覧に供する場所】	株式会社きんでん 東京本社 （東京都千代田区九段南2丁目1番21号） 京都支店 （京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町614番地（新京都センタービル）） 神戸支店 （神戸市中央区浜辺通4丁目1番1号） 奈良支店 （奈良市大安寺6丁目20番8号） 和歌山支店 （和歌山市十一番丁47番地） 滋賀支店 （滋賀県草津市野路東7丁目3番49号） 中部支社 （名古屋市千代田区名駅1丁目1番4号（JRセントラルタワーズ）） 中国支社 （広島市西区横川町2丁目13番5号） 九州支社 （福岡市博多区祇園町7番20号（博多祇園センタープレイス）） 北海道支社 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地1（日本生命札幌ビル）） 東北支社 （仙台市青葉区一番町1丁目9番1号（仙台トラストタワー）） 四国支社 （高松市福岡町3丁目4番8号）

横浜支社

(横浜市西区みなとみらい2丁目3番5号(クイーンズタワーC棟))

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京本社並びに京都支店、神戸支店及び奈良支店を除く支店、支社は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき支店ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供するものである。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 前第3四半期 連結累計期間	第97期 当第3四半期 連結累計期間	第96期 前第3四半期 連結会計期間	第97期 当第3四半期 連結会計期間	第96期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	327,046	314,078	106,028	100,861	496,751
経常利益 (百万円)	15,728	15,345	2,168	4,920	27,699
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,008	9,105	918	2,833	13,055
純資産額 (百万円)	-	-	308,725	318,960	316,406
総資産額 (百万円)	-	-	488,199	477,646	509,518
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,247.48	1,289.01	1,278.49
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	32.39	36.83	3.71	11.46	52.80
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	63.2	66.7	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,194	437	-	-	50,001
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,803	3,833	-	-	682
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,367	3,206	-	-	5,143
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	76,504	86,056	94,191
従業員数 (人)	-	-	9,181	9,198	9,118

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	9,198
---------	-------

（注） 従業員数は就業人員数である。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	6,983
---------	-------

（注） 従業員数は就業人員数である。

## 第2【事業の状況】

- (注) 1 記載金額は消費税等抜きの金額で表示している。  
2 百万円未満の端数を切捨てて表示している。

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業（建設事業）では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業（建設事業）においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。また、当社グループにおいては、設備工事業（建設事業）以外では受注生産形態をとっていない。なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業（建設事業）における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	工事種別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	配電工事	11,679	56,421	68,101	55,003	13,097
	一般電気工事	233,876	181,828	415,704	151,240	264,464
	情報通信工事	12,556	44,982	57,538	44,163	13,375
	環境関連工事	21,361	17,412	38,774	14,257	24,516
	電力その他工事	52,390	9,937	62,327	29,041	33,285
	計	331,864	310,582	642,446	293,707	348,739
当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	配電工事	9,892	57,126	67,019	54,404	12,615
	一般電気工事	224,480	167,356	391,836	157,945	233,890
	情報通信工事	8,821	43,296	52,117	40,864	11,253
	環境関連工事	23,744	16,766	40,511	18,969	21,541
	電力その他工事	24,353	5,941	30,294	6,736	23,558
	計	291,292	290,487	581,779	278,920	302,859
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	配電工事	11,679	75,814	87,494	77,601	9,892
	一般電気工事	233,876	236,320	470,196	245,716	224,480
	情報通信工事	12,556	59,084	71,640	62,818	8,821
	環境関連工事	21,361	27,571	48,933	25,188	23,744
	電力その他工事	52,390	12,924	65,314	40,961	24,353
	計	331,864	411,715	743,579	452,286	291,292

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。  
2 期末繰越工事高は（期首繰越工事高 + 期中受注工事高 - 期中完成工事高）である。

(2) 受注工事高

期別	得意先	受注工事高	
		(百万円)	(%)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	関西電力株式会社	20,245	23.8
	官公庁	3,228	3.8
	一般民間会社	61,442	72.4
	計	84,916	100
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	関西電力株式会社	20,381	21.3
	官公庁	4,081	4.3
	一般民間会社	70,991	74.4
	計	95,454	100

(3) 完成工事高

期別	得意先	完成工事高	
		(百万円)	(%)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	関西電力株式会社	20,942	21.8
	官公庁	2,214	2.3
	一般民間会社	72,799	75.9
	計	95,956	100
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	関西電力株式会社	20,050	22.6
	官公庁	2,507	2.8
	一般民間会社	66,286	74.6
	計	88,844	100

(注) 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先は、関西電力株式会社である。

(4) 手持工事高(平成22年12月31日現在)

得意先	手持工事高	
	(百万円)	(%)
関西電力株式会社	16,169	5.3
官公庁	16,847	5.6
一般民間会社	269,843	89.1
計	302,859	100

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。なお、重要事象等は存在していない。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期における我が国経済は、政府の経済政策等により一部の企業収益に改善傾向が見られたものの、株式市場の低迷や円高基調が継続するなど、景気は総じて足踏み状態で推移した。

建設業界においては、民間建設投資は設備過剰感が依然として残り、公共工事も低調な状態で推移するなど、全般的に消極的な動きとなった。

このような景況下、当社グループは一定量の受注確保と利益重視の徹底を最重要課題に位置付け、積極果敢な営業活動とともに原価の低減、採算性の向上に努めた結果、当第3四半期会計期間の当社個別の受注工事高については954億5千4百万円（前年同期比12.4%増）となった。当第3四半期連結会計期間の売上高は1,008億6千1百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は45億1千8百万円（前年同期比144.2%増）、経常利益は49億2千万円（前年同期比126.9%増）、四半期純利益は28億3千3百万円（前年同期比208.4%増）となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、63億3千4百万円減少（前年同四半期連結会計期間は45億7千1百万円の減少）し、当第3四半期連結会計期間末における資金の残高は、860億5千6百万円となった。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、資金は39億3千8百万円の減少（前年同四半期連結会計期間は7億5千7百万円の減少）となった。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上に加え、未成工事受入金の増加などの資金の増加要因が、未成工事支出金の増加、売上債権の増加、法人税等の支払などの資金の減少要因を下回ったことによる。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、資金は18億6千万円の減少（前年同四半期連結会計期間は34億3千2百万円の減少）となった。主な要因は、定期預金の払戻、投資有価証券の売却及び償還などにより資金が増加したが、投資有価証券の取得、有形固定資産の取得などにより資金が減少したことによる。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、資金は2億4千9百万円の減少（前年同四半期連結会計期間は1億9千5百万円の減少）となった。主な要因は、短期借入金の増加などにより資金が増加したが、株式配当金の支払などにより、資金が減少したことによる。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しについては、海外経済の回復や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくとの見方もあるが、依然として続く厳しい雇用情勢、デフレの影響など、先行きの不透明感を払拭できない状況となっている。建設業界においては、公共投資が低調に推移し、また民間投資は一部持ち直しの動きが見られるものの、依然として設備過剰感が高く、受注競争の激化、採算性の悪化も予想されるなど、予断を許さない状況になっている。

このような状況の中で、当社グループは引き続き工事量並びに利益の確保をさらに徹底し、営業・技術・施工部門相互の密接な連携による総合力を結集するとともに、東南アジアを中心とする海外工事や省エネルギー・自然エネルギー関連工事の強化・拡大に取り組んでいく。加えて、旧来の手法に拘泥することなく業務の見直しと改善を継続するとともに、人材の獲得・育成を推し進め、強固な事業基盤と強靱な経営体質を築く所存である。

(会社の支配に関する考え方)

当社は、企業価値の向上を図っていくことが最重要課題であると考えている。また、当社取締役会の同意を得ることなく行われる当社株式の大量買付け行為については、その受入れの可否は最終的には株主の皆様のご判断に委ねるべきものであると認識しているが、明らかに株主共同の利益を害するような会社買収に対しては対抗していく所存である。

### (4) 研究開発活動

当社グループにおいては、社会並びに顧客の複雑化、多様化するニーズに対応するとともに、安全、高品質、効率的施工の実現のために、工法・工具の改善から新技術の研究まで幅広い技術・技能の研究開発活動を行っている。

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は99百万円である。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

中長期的な経営戦略として当社グループは、激動の建設業界において発展成長していくために、当社グループの生産拠点は現場である、との原点に立って、持てる強みをさらに強くし、弱みは克服して、足元を固めて強固な事業基盤を築き上げていくとともに、「顧客満足創造企業」の具現化を目指している。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のある要因は、諸物価の高騰、世界的な金融不安といった経済状況や得意先の倒産等による不良債権の発生などが考えられるが、市場の変化や得意先のニーズに迅速かつ適切に対応してリスク回避に努めていく。

### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 資産の状況

流動資産は、有価証券が増加したが、現金預金や受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権などが減少したため、前連結会計年度末と比べ297億4千5百万円減少し、2,830億3千9百万円となった。固定資産は、投資有価証券の評価差益の減少などにより、前連結会計年度末と比べ21億2千6百万円減少し、1,946億7百万円となった。この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ318億7千1百万円減少し、4,776億4千6百万円となった。

#### 負債の状況

流動負債は、支払手形・工事未払金等や未成工事受入金などが減少したため、前連結会計年度末と比べ381億5千7百万円減少し、1,337億3千8百万円となった。固定負債は、退職給付引当金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ37億3千1百万円増加し、249億4千7百万円となった。この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ344億2千5百万円減少し、1,586億8千5百万円となった。

#### 純資産の状況

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などがあったが、利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末と比べ25億5千3百万円増加し、3,189億6千万円となった。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から4.7ポイント上昇し、66.7%となった。

#### 資金の状況

当社グループの資金の状況については、「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載している。



(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営戦略は、上記(5)に記載のとおりであるが、その重点経営目標として  
お客さま満足創造によるお客様との信頼関係のさらなる向上  
進化し続ける強靱な企業体質の構築  
ものづくりを支えるひとづくりの継続  
を掲げて、次の経営課題に取り組み、会社改革に挑戦し続けていく。  
事業基盤の強化  
人材の獲得・育成・配置  
経営体質の見直し・強化

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	266,065,080	266,065,080	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	266,065,080	266,065,080	-	-

(注) 昭和19年8月26日設立時の現物出資額 2,360株(建物・機械・工具:118千円)

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	266,065,080	-	26,411,487	-	29,657,255

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,812,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 245,520,000	245,520	-
単元未満株式	普通株式 1,733,080	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	266,065,080	-	-
総株主の議決権	-	245,520	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式227株、株式会社証券保管振替機構名義の株式881株がそれぞれ含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3-41	18,812,000	-	18,812,000	7.07
計	-	18,812,000	-	18,812,000	7.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	850	825	830	808	794	783	760	747	785
最低(円)	808	758	757	748	722	716	680	671	721

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。  
役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 副社長	代表取締役 技術本部・情報通信エンジニアリング本部・環境設備本部担当 京都研究所長 営業担当	取締役 副社長	代表取締役 技術本部・情報通信エンジニアリング本部担当 京都研究所長 営業担当	大石 忠彦	平成22年7月16日

なお、上記以外に平成22年7月16日付の組織改正に伴い、執行役員技術本部環境設備統轄部長上野基成が執行役員環境設備本部長兼空調管統轄部長兼環境エンジニアリング部長に異動した。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、並びに、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	34,138	56,818
受取手形・完成工事未収入金等	4 115,023	129,853
有価証券	52,997	38,000
未成工事支出金	3 67,021	3 70,102
その他のたな卸資産	1 5,807	1 7,373
その他	14,327	16,272
貸倒引当金	6,276	5,635
流動資産合計	283,039	312,784
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	84,740	83,572
土地	57,143	57,154
その他	49,544	49,193
減価償却累計額	79,001	76,325
有形固定資産合計	112,426	113,595
無形固定資産		
	1,771	1,809
投資その他の資産		
投資有価証券	62,905	64,402
その他	23,841	24,488
貸倒引当金	6,339	7,562
投資その他の資産合計	80,408	81,328
固定資産合計	194,607	196,733
資産合計	477,646	509,518
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	48,048	60,402
短期借入金	17,497	16,708
未払法人税等	3,844	9,140
未成工事受入金	44,959	51,317
工事損失引当金	3 2,683	3 2,604
完成工事補償引当金	310	333
その他	16,395	31,390
流動負債合計	133,738	171,896
固定負債		
退職給付引当金	20,247	19,975
役員退職慰労引当金	219	207
その他	4,479	1,031
固定負債合計	24,947	21,215
負債合計	158,685	193,111

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,848	29,848
利益剰余金	269,693	264,420
自己株式	15,855	15,827
株主資本合計	310,097	304,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,042	12,226
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	1,458	949
評価・換算差額等合計	8,584	11,276
少数株主持分	278	277
純資産合計	318,960	316,406
負債純資産合計	477,646	509,518



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	327,046	314,078
完成工事原価	280,494	270,271
完成工事総利益	46,551	43,806
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 31,840	<sub>1</sub> 29,783
営業利益	14,711	14,023
営業外収益		
受取利息	269	294
受取配当金	703	759
持分法による投資利益	28	17
その他	752	1,059
営業外収益合計	1,754	2,132
営業外費用		
支払利息	185	182
為替差損	163	350
その他	389	276
営業外費用合計	737	810
経常利益	15,728	15,345
特別利益		
前期損益修正益	<sub>2</sub> 43	<sub>2</sub> 494
固定資産売却益	3	193
投資有価証券売却益	91	131
投資有価証券償還益	-	456
特別利益合計	138	1,276
特別損失		
固定資産売却損	23	4
固定資産除却損	40	7
減損損失	120	28
投資有価証券評価損	214	674
会員権評価損	3	4
特別損失合計	402	718
税金等調整前四半期純利益	15,464	15,903
法人税等	<sub>3</sub> 7,446	<sub>3</sub> 6,792
少数株主損益調整前四半期純利益	-	9,110
少数株主利益	9	5
四半期純利益	8,008	9,105

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	106,028	100,861
完成工事原価	92,951	86,628
完成工事総利益	13,076	14,232
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 11,226	<sub>1</sub> 9,714
営業利益	1,850	4,518
営業外収益		
受取利息	85	91
受取配当金	263	296
持分法による投資利益	-	15
その他	251	262
営業外収益合計	600	666
営業外費用		
支払利息	46	41
為替差損	66	67
持分法による投資損失	6	-
その他	162	155
営業外費用合計	281	264
経常利益	2,168	4,920
特別利益		
前期損益修正益	-	<sub>2</sub> 0
固定資産売却益	2	137
投資有価証券売却益	91	110
投資有価証券償還益	-	161
特別利益合計	93	409
特別損失		
固定資産売却損	7	2
固定資産除却損	17	4
減損損失	103	-
投資有価証券評価損	49	278
会員権評価損	0	1
特別損失合計	179	286
税金等調整前四半期純利益	2,082	5,043
法人税等	<sub>3</sub> 1,166	<sub>3</sub> 2,206
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,836
少数株主利益又は少数株主損失( )	3	2
四半期純利益	918	2,833

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,464	15,903
減価償却費	3,759	3,681
減損損失	120	28
のれん償却額	164	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	465	576
工事損失引当金の増減額(は減少)	560	79
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,256	274
受取利息及び受取配当金	973	1,054
支払利息	185	182
為替差損益(は益)	129	218
持分法による投資損益(は益)	28	17
投資有価証券評価損益(は益)	214	674
会員権評価損	3	4
有形固定資産売却損益(は益)	19	189
有形固定資産除却損	40	7
投資有価証券売却損益(は益)	91	131
投資有価証券償還損益(は益)	-	456
売上債権の増減額(は増加)	42,567	14,641
未成工事支出金の増減額(は増加)	991	3,049
仕入債務の増減額(は減少)	31,385	12,053
未成工事受入金の増減額(は減少)	7,514	6,260
その他	626	7,508
小計	41,485	10,495
利息及び配当金の受取額	1,018	1,092
利息の支払額	196	182
法人税等の支払額	14,112	11,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,194	437
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,060	1,499
定期預金の払戻による収入	6,756	2,651
有形固定資産の取得による支出	4,661	2,891
有形固定資産の売却による収入	110	232
投資有価証券の取得による支出	5,064	4,902
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,289	2,667
子会社株式の取得による支出	53	-
貸付けによる支出	529	23
貸付金の回収による収入	560	34
その他	544	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,803	3,833

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	264	797
長期借入金の返済による支出	58	-
自己株式の取得による支出	25	29
自己株式の売却による収入	2	1
配当金の支払額	3,462	3,832
少数株主への配当金の支払額	2	2
その他	85	140
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,367</b>	<b>3,206</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	657
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26,508	8,134
現金及び現金同等物の期首残高	49,995	94,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,504	86,056

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっている。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の算定方法	税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1	その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりである。 材料貯蔵品 5,801百万円 商品 6百万円 合計 5,807百万円	その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりである。 材料貯蔵品 7,366百万円 商品 6百万円 合計 7,373百万円
2	保証債務 連結会社以外の会社について、債務保証を行っている。 BAN - BANテレビ(株) 110百万円	保証債務 連結会社以外の会社について、債務保証を行っている。 BAN - BANテレビ(株) 20百万円
3	損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,730百万円である。	損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は2,177百万円である。
4	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 151百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 13,400百万円 退職給付費用 1,702百万円 役員退職慰労引当金繰入額 31百万円 貸倒引当金繰入額 685百万円	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 13,274百万円 退職給付費用 1,640百万円 役員退職慰労引当金繰入額 33百万円 貸倒引当金繰入額 21百万円
2	前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 43百万円	前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 494百万円 償却済債権取立額 0百万円 合計 494百万円
3	「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して「法人税等」と記載している。	同左

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 4,408百万円 退職給付費用 547百万円 役員退職慰労引当金繰入額 9百万円 貸倒引当金繰入額 1,028百万円	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 4,354百万円 退職給付費用 535百万円 役員退職慰労引当金繰入額 11百万円 貸倒引当金繰入額 148百万円
2		前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 償却済債権取立額 0百万円
3	「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して「法人税等」と記載している。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在) 現金預金勘定 39,280百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 776百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 38,000百万円 現金及び現金同等物 76,504百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在) 現金預金勘定 34,138百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 1,080百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 52,997百万円 現金及び現金同等物 86,056百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 266,065千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 18,834千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,349	9.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,483	6.0	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める設備工事業(建設事業)の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントは設備工事業(建設事業)のみであるため、記載を省略した。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

風力発電事業を営む子会社の設備について、地上権設定契約及び土地賃貸契約に基づき、設備の撤去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間や将来設備を撤去する予定について明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。



( 1 株当たり情報 )

1. 1 株当たり純資産額

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
1 株当たり純資産額	1,289.01円	1,278.49円

2. 1 株当たり四半期純利益

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	32.39円	36.83円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	8,008	9,105
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	8,008	9,105
普通株式の期中平均株式数 (千株)	247,289	247,253

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	3.71円	11.46円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	918	2,833
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	918	2,833
普通株式の期中平均株式数 (千株)	247,281	247,243

( 重要な後発事象 )

当社は、平成23年 2月 8日開催の常勤取締役会で、退職金規程の改訂及び退職年金規程の廃止を決議した。これにより、過去勤務債務 (利益) が発生する見込みであるが、金額については現在算定中である。

なお、改訂日が決算日から大きく離れていないため、退職金給付債務の数理計算は決算日現在で行い、当期の損益に与える影響はない。

## 2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- |                       |             |
|-----------------------|-------------|
| (1) 決議年月日             | 平成22年10月29日 |
| (2) 中間配当金総額           | 1,483百万円    |
| (3) 1株当たりの額           | 6円00銭       |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年11月30日 |

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社きんでん  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 池 尻 省 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんでんの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きんでん及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より工事契約に関する会計基準及び工事契約に関する会計基準の適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社きんでん  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 池 尻 省 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんでんの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きんでん及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。